

The Effect of Bilingualism on Cognitive Thinking

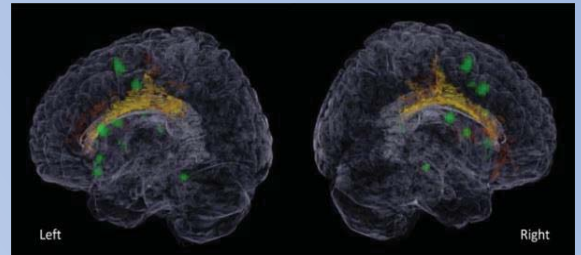
Purpose

This research is on how bilingualism affects cognitive thinking for high school students. This is being conducted in order to figure out the effectiveness of bilingualism on education. Through this research, I have analyzed the effect of bilingualism on the brain and have deduced how it could influence the study patterns of students.

Research

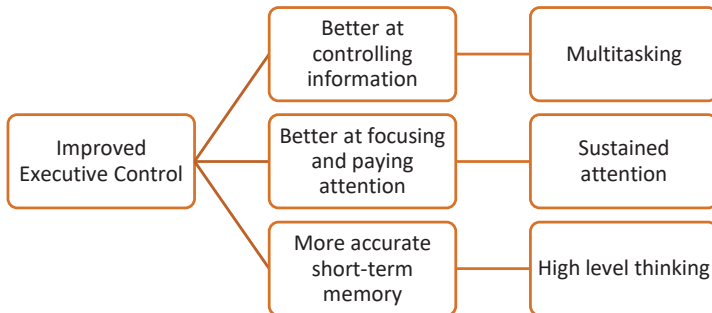
The research was conducted by gathering various data from previous research and analyzing them. However, not all the data were from previous researches, some were from asking professional researchers questions while other were from asking actual bilingual students at this school.

Cognitive Thinking Process



Result

Research by Dr. Akira Miyake, Professor of Psychology at the University of Colorado

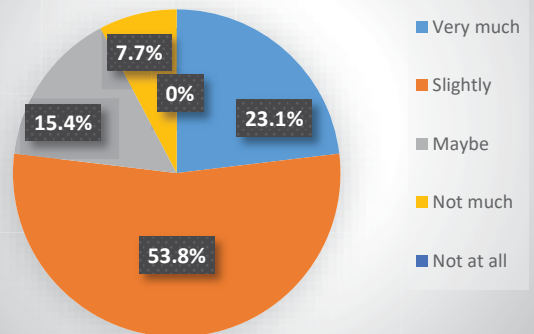


These parts of the brain are activated when bilinguals are switching between languages. Coincidentally, these brain regions are also used for cognitive control. This implies that same mechanisms may be used by the brain for both cognitive thinking and bilingual switching. This might explain the superior performance of bilinguals compared to monolinguals on nonverbal conflict tasks. Many researchers have stated that bilingual processing may lead to changing brain networks and improving them.

Thinking a Step Further

From the result from this research, it could be concluded that bilingualism lead to development in multitasking, sustained attention, and high level thinking. This can lead to improvement of education for high school students. For example, more accurate short-term memory can lead to better performance in language arts when trying to analyze the high level literature that is difficult to understand. Although this has not been proven, the results from surveys and interviews conducted on the bilingual students of TGUISS help support this proposal of how bilingualism can improve high school students' education.

The Effect of Bilingualism on Language Arts



Conclusion

From various sources, it was confirmed that bilingualism is more beneficial than harmful for education. This information should be spread so that more people would be able to understand how bilingualism can change their lives. Also, to continue on the research on this topic, I would investigate the differences between various form of bilingualism. Instead of looking at bilingualism as a whole, it is more accurate to study how bilingualism has different effects on individuals. That is why I would like to apply this research to the varying degrees of bilingualism and see how the effects would differ depending on type.

Bibliography

Bialystok, Ellen, Fergus I.M. Craik, and Gigi Luk. "Bilingualism: Consequences for Mind and Brain." Trends in Cognitive Sciences 16, no. 4 (April 2012): 240-50. doi:10.1016/j.tics.2012.03.001.
 Kimberly. "Bilingualism - Raising Bilingual Children with Speech Language Impairments." Vox Lingue (blog), May 8, 2017. <http://voxlingue.com/index.php/2017/05/08/bilingualism-raising-bilingual-children-speech-language-impairments/>.
 "Define Cognitive Thinking | LearningRx." Accessed April 10, 2017. <http://www.learningrx.com/define-cognitive-thinking-faq.htm>.

「意味のある消費」 人のため？自分のため？

～中高生の「エシカル」実践による消費者アイデンティティの形成～

東京学芸大学附属国際中等教育学校

6年 5年

今までの研究結果

平成27年度：高校生という視点をもって「エシカル消費」を新たに「意味のある消費」と定義付けた。
平成28年度：調査を踏まえ、高校生に向けたエシカル発信として効果的な方法を提案・実践した。

要旨

中高生にエシカルをより効果的に発信するためエシカルの実践時に発生する利己的なメリットを研究した。結果、「利己的リターン」を伝えることはエシカルの普及に有効だった。

仮説

「エシカル実践時に発生する利己的なメリットを発信すると、中高生にエシカルの実践を効果的に普及させることができる」

今年度の活動内容

7月19日 JICA主催 伊藤卓哉さんによる講義「廃棄エアバッグがカジュアルバッグに？」参加

9月 7日 近畿大学 玉置先生とのやり取り開始

11月23日 JICA地球ひろば「高校生発信！私たちが考えるエシカルファッション」ワークショップ開催

ワークショップの特徴

- ・高校生対象に90分のワークショップ
- ・アクティビティを計5回実施（「あなたの服情報をシェアしよう！」「今、実践できるエシカルは？」）
- ・前半：「ザ・トゥルー・コスト」予告編上映や基本的概念の説明 後半：「利己的リターン」の可能性
- ・ワークショップ前後に意識調査を実施

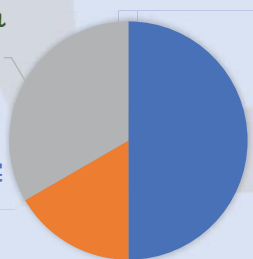
ワークショップ参加者の「エシカル」 についての意識調査

実践したことがあり、これ
からも実践したいと思う

33%

実践したことはないが、実
践したいと思わない

17%



実践したことはないが、
実践したいと思っている

50%



参加後の「今後エシカルを
実践したい」は全員に！

研究結果

これらを総じて、「意味のある消費」の実践による消費者自身に返ってくるメリットは実在し、それらを発信することは高校生のエシカルの実践への意欲を促進すると結論付ける。本研究の限界として、消費者が本来の倫理的な意味（人のため）を考えて「意味のある消費」を実践することを最終的な目標としているため「切り口」としての研究であることが挙げられます。今後の展望として、いかにこの「利己的リターン」で惹きつけた中高生たちを本来の理想像である消費者に近づけていくのかを研究していく。

貧困の連鎖を断ち切るための無料塾の有効性と持続可能性

東京学芸大学附属国際中等教育学校



背景

貧困が次世代の貧困に繋がる循環である**貧困の連鎖**を断ち切るために、無料塾が取り組まれている。

無料塾によって**学力格差**と**意欲の格差**を是正できるか調査することで、有効性を判明させることができる。

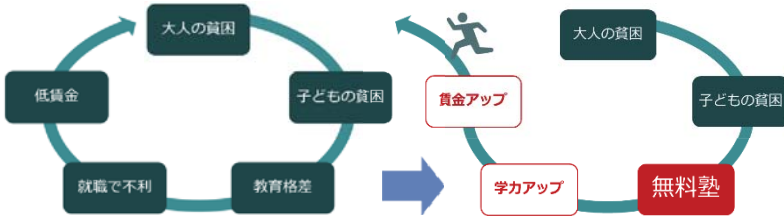


図1 貧困の連鎖からの脱却

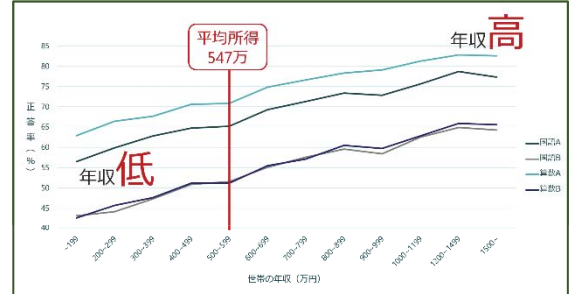


図2 世帯年収と学力の関係性

目的

1. 無料塾の**有効性**検証
2. 無料塾の**持続可能な運営プラン**提案

1. 無料塾の有効性検証

① 現場経験

実際に講師として新宿区にある「ステップアップ塾」でボランティアをした経験

② 実地調査

「中野よもぎ塾」「一粒の麦」「八王子つばめ塾」をそれぞれ訪問し、塾長さんにインタビューをした調査

学力・成績の向上効果

- 継続的な通塾による**学力の維持**
- 入塾当時よりも、**模試の成績が上昇**
- 「八王子つばめ塾」では、都立高校への進学率が東京都平均7割であるのに対し、**8割から9割**

意欲・やる気の向上効果

- **多彩なイベント**を経験
- 学習に対する**抵抗感を取り除く**
- 生徒にとっての**居場所・コミュニティ**機能
- **講師との交流**が希望・進路選択に繋がる

2. 持続可能な運営プランの提案

無料塾は**資金・場所・人手の確保**が必要

▶ 持続可能な運営プランを作成

子ども食堂などの NPO を支援している地域コミュニティ財団

「佐賀未来創造基金」にインタビュー

- NPO と共に支援者を探す**伴走型支援**が有効
- 無料塾と外部の連携を表した**無料塾相関図**を作成

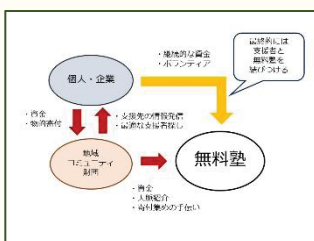


図4 伴走型支援

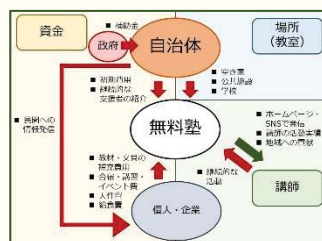


図5 無料塾相関図

今後の展望

首都大学東京の**阿部彩教授**からの研究評価

- ① 既に行われている自治体による教育支援の**基盤づくり**を調査
- ② 様々な運営形式の**メリット・デメリット**
- ③ 無料塾の効果を**具体的なデータで表す**ことで支援者にアピール
- ④ 公教育と無料塾の**差別化**

▶ 様々な形式の教育支援を調査

<参考文献>

- 厚生労働省. (2009) 「平成 21 年国民生活基礎調査の概況」
 (<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/2-2.html>> 2018/01/31 参照.)
 浜野隆. (2009) 「家庭背景と子どもの学力等の関係 (案)」
 (<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryu/_icsFiles/afieldfile/2009/08/6/1282852_2.pdf> 2018/01/31 参照.)

Programming Of the Kids By the Kids For the Kids.

<昨年度の研究>

2020年までの初等教育における
プログラミング教育の必修化が決定

→教育界におけるプログラミング教育に対する
研究にあまり進展がない
→教員養成、授業計画など様々な課題が残っている

効率的・分かりやすい・効果的なワークショップの研究→要素を絞る

「1対1」「同じ目線に立つ」「答えを最初に教えない」「自由時間」「SHOW&TELL」

⇒実際の初等教育における授業への導入は困難

**初等教育でのプログラミング教育における
理想的な「学習指導案（1単元）」の作成！！**

社会的 価値	初等教育に重点を置き、より良いプログラミング教育の在り方について研究を進めていくことにより、2020年までに必修化されるプログラミング教育の授業を考案している教育界に貢献することができる。また、私たちが理想的なプログラミング教育を明らかにすることができれば、3年後から教育を受ける子どもたちにも役立つと考える。
研究方法	It is ITの活動を対象に研究を進める。 ①初等教育の授業として成立するための条件を文献調査 ②条件を満たした仮の学習指導案（1単元）を作成 ③指導案を基に授業実践、アンケート・インタビュー調査 ④指導案の評価、改善 ⑤外部の方に指導案の評価・フィードバックを依頼 ⑥評価を基に最終的な学習指導案を作成

～先行研究～

問題解決型授業の基本的な流れ



・問題解決型授業とは・・・問題の解決過程を重視する指導

「問題」の条件 ①生徒の学習意欲を引き出すことのできる問題

②問題の解決過程で新たな指導内容を身につけさせることができる問題

・「総合的な学習の時間」「算数」「理科」の授業でプログラミングが取り入れられる。

It is ITとは？

中学1年生の頃に立ち上げた、子どもに対してプログラミングワークショップを行っている有志の団体。「子どもの子どもによる子どものためのプログラミングワークショップ」の考えをもとに、外部の方と連携を組み合わせながら様々なワークショップの開催や手助けをしている。

～研究活動～

港区御成門小学校での授業実践×2

<設定した授業の条件>

- 1 授業45分
- パソコンの設備
- 興味の有無
- 評価可能な学習
- 教師1人：生徒多数



- ・外部評価を頂く
- ・アンケート調査
- ・インタビュー調査
- ・振り返り、自己評価

↓
学習指導案を改善！

○学習指導案（1単元）の要約

回	学習目標	学習内容	指導上の留意点
1	Scratchに慣れる	基本操作・動作 プログラミング基礎	プログラミングが身近な生活で見つける
2	クローンを使う	球のプログラムを作る	クローンについて講義を行う。
3	乱数、変数を理解する	敵をプログラミングする	乱数を身近に感じさせて理解させる。
4	変数を学ぶ	ゲームスコア付与	ゲームのスコアを用いて説明する。
5	作品制作	自分の作品を作る	生徒同士の意見交換の時間を設ける。
6	作品の仕上げ	作品の続き仕上げ	つまづいた時はヒントを出していく。
7	SHOW&TELL 振り返り	お互いに評価をする。 自分の作品について振り返り	全体でも何を学んできたのかを振り返える。

～研究結果～

<授業において意識する点>

- ・「問題提起→考える」という過程を重要視する。
- ・生徒の経験の有無や得意不得意に関わらず誰もが理解でき楽しめる授業

Q&Aプリントの作成、席のレイアウト、学習する時間と自由時間の分け方等の工夫

○席のレイアウト

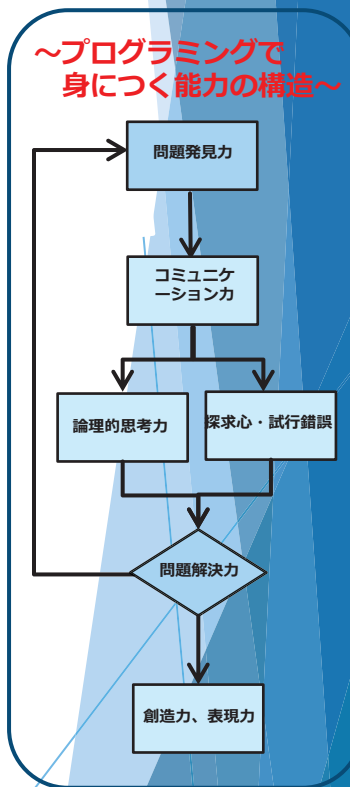


一人席を作らない コの字型

～今後の展望～

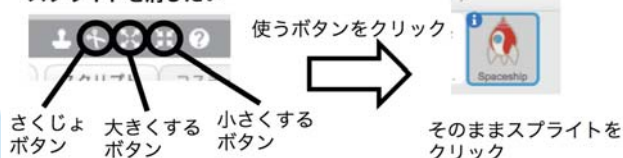
現時点では狙い通りの授業が行えるという確証がない！！

→ 実際の教育現場での実践を繰り返して、学習指導案をより改善し理想的な形に近づけていく！！



<トラブルシート・ブロック説明シート>

②スプライトの大きさを変えたい
スプライトを消したい



～参考文献～

- ・相馬一彦、『数学科「問題解決の授業」』. 明治図書. 1997年
 - ・秋田喜代美、『学びの心理学 - 授業をデザインする』. 放送大学. 2014年
 - ・「問題解決能力を向上させる指導-問題解決的な学習の工夫-」. 宮城県総合教育センター.
- <http://www.edu-c.pref.miyagi.jp/longres/H15_A/pdf/gkgb28.pdf>
2018年2月10日参照.



私たちが原発を選び続けることの意味とは

●背景・要旨

中学1年生の時、選択講座で事故当時原子炉で起こったこと、事故後の生態系への影響、原発日雇い労働者の実態、事故後の隠蔽などを一年間を通して学んだ



私たちが原発を選び続けることの裏側を調査発信することで人々の認識を広める研究

●目的

意見の確立をし、発信をする

インタビューを通し原発に関係するあらゆる人たちの意見を理解し、アドバイスをもらい、原発問題をより多角的に捉える。



それを利用して自分たちが発信する内容とその方法を決めていきたい。

●インタビュー

鎌仲ひとみ 反対派 映画監督 6月8日

原発や被曝に関するドキュメンタリーを作り多くの人に発信し続けている映画監督。

荒優香 反対派 当時福島の高校生 7月23日

事故当時福島の相馬高校に通っており、事故後は放送部としてその実態を伝えてきた。インタビューを通して福島の現状を聞いた。

相馬高校放送部上映会

「今、私たちが伝えたいこと(仮)」では相馬高校の高校生が自分たちで福島の事故に対する思いを発信している。事故を体験した高校生たちの感情が伝わってきた。

澤田哲生 推進派 科学者 8月1日、8月25日

東京工業大学原子炉工学研究所の助教。原子力安全などについて研究してきた科学者。私たちは理想ばかりを見ていて現状を見なければいけないことに気づかされた。

比護遥 当時高校生で研究 8月19日

高校生の時新聞委員会で作成した原発について研究。その内容を「高校生記者が見た、原発・ジェンダー・ゆとり教育」という本にまとめている。

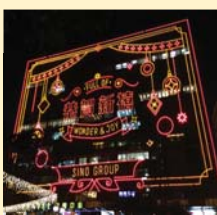
●中学生サミット2017

愛知県、名古屋市で開催されたこのサミットでは、瑞浪市にある瑞浪超深地層研究所の見学を始め、原発を稼働するにあたり出てくる核のゴミについての講義を聞き、各地から来た中学生と議論を行った。瑞浪超深地層研究所では地下500mまでいき、核のゴミをどのように処理しようと計画しているのかを学ぶことができ、貴重な体験をさせていただいた。また、核のゴミを処理するにあたり、日本学術会議の方々が原子力委員会に提言したものや、核のゴミがなぜ処理できていないのかなどを聞くことができた。私たちは、原発を使い続けていいのかという問いかけていたが、現在使っている原発から出てくる高レベル放射性物質の処理についても考えなければいけないことに気づかされた。



●香港研修

2月に香港研修に参加した。香港中文大学の大学生によると、原発に関しては、本土にあるため香港の人はあまり関心はないと言っていた。両国ともにエネルギーに対する意識を広める必要性を感じた。また、香港では高い電気代を払えないため日中は図書館など電気のある環境に行く人も少なくないという香港の現状を香港社会福祉協会(HKCSS)で聞いた。



●謝辞

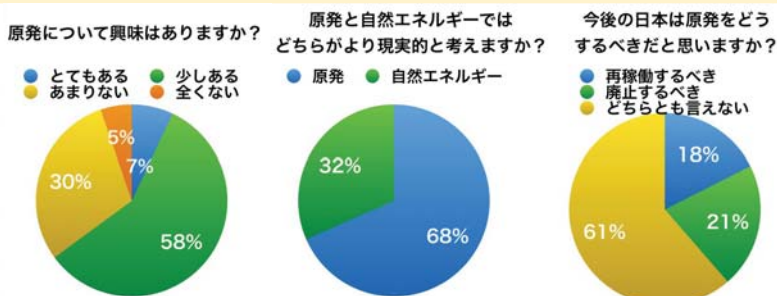
今回の研究を進めるにあたり、情報やアドバイスを提供して下さった鎌仲ひとみ様、二度も丁寧に取材に応じて下さり、また中学生サミット2017に招待して下さった東京工業大学原子炉工学研究所の澤田哲生様、取材させて頂いた比護遥様、上映会にてお話を頂いた荒優香様をはじめ、多くの方々に感謝いたします。ありがとうございました。

●アンケート

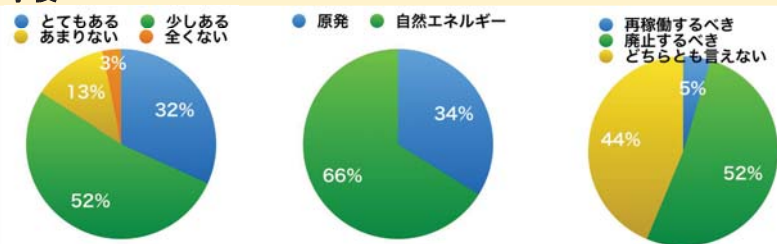
去年私たちの学年全体約114人(当時中学3年生)に向けて鎌仲監督が講演をしてくださった。

そのアンケート結果。事前アンケート114人・事後アンケート64人。

事前



事後



●結論

福島県立相馬高校の上映会で初めて気がついた福島県の高校生の心の叫びなどの**実態を一言で片付けるのは原発問題から目をそらすことだ**。一方原発がなぜ必要とされてきたのか、今後必要なのかを考えないと持続可能性を考えないエネルギー選択になる。「人」を中心に原発問題に触れたことでわかったのは、私たちは、**浅い知識や思考でエネルギーを選んではまっている現状だ**。一人一人の人が生きている限り、事情により一部の人にどれだけひどいことが起きても致し方ないと割り切るにはある意味冷静さが必要だ。多くの人が公平な判断によりエネルギーを選ぶようになるために、原発問題を周りの人や、日本、世界に発信したい。

●今後の展望

若者と意見を交換する機会を作る

→原発の基礎知識から様々な意見も聞いたので、これらの情報をもとに自分たちの意見を確立し交流を行う。

自分たちの考えや原発の実態などを発信

→原発問題に携わる方々と一緒に活動すればさらに影響力があるため最初は外部の人と連携したい。また、事前事後アンケートにより、より良い発信方法を探る研究を行いたい。

●参考文献

澤田哲生『目で見て分かる！放射能と原発』双葉社.2012年。
 灘校新聞委員会『高校生記者が見た、原発・ジェンダー・ゆとり教育』現代人文社.2014年。
 鎌仲ひとみ氏(映画作家)へのインタビュー.2017年6月8日
 荒優香氏(福島県立相馬高校出身大学生)へのインタビュー.2017年7月23日
 澤田哲生氏(東京工業大学原子炉工学研究所助教)へのインタビュー.2017年8月1日、2017年8月25日
 比護遥氏(大学生)へのインタビュー.2017年8月19日

中高生における米軍基地問題に対する 関心を向上させるアプローチの検証



～米軍基地問題を取り入れた授業計画の考案～

東京学芸大学附属国際中等教育学校
5年

1 概要

- ・中高生における米軍基地問題に対する関心を向上させる方法を考案。
- ・教育に焦点を当て、教育による有効性を検証。
- ・米軍基地問題を取り入れた授業計画を考案。また、この授業計画を識者による外部評価をいただいた。

2 米軍基地問題とは

米軍基地問題は、米軍基地に関する諸問題を指し、沖縄県のみならず、多くの都道府県で起こっている。

例えば...

自分の生活とのかかわりは？

①経済

基地交付金と呼ばれる給付金が支給される。

②安全

オスプレイの飛行。

③犯罪

米兵による犯罪が発生している。

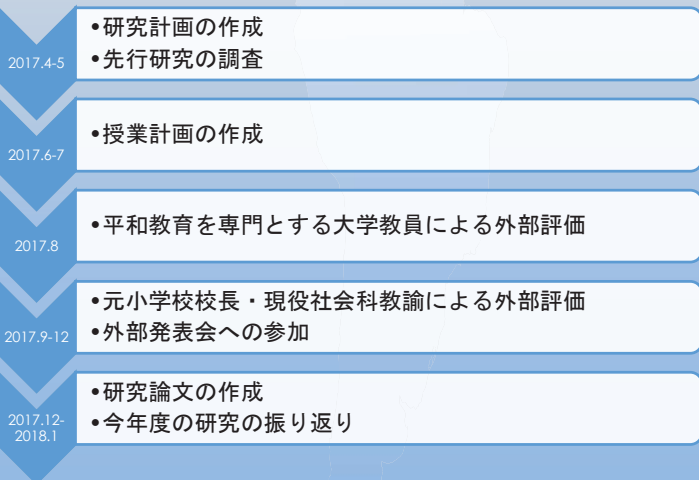
④環境

航空機の騒音は、地域住民の健康や生活に影響を及ぼしている。

3 研究の意義

米軍基地問題は、北朝鮮の問題とも関わる国際的な問題である。そのため、中高生にとって身近な教育を通して、米軍基地問題に関心を持つことは重要である。しかし、先行研究では、その教育が不十分であることがわかった。そこで、米軍基地問題を取り入れた授業計画を提案し、国際社会の問題にも関心を持つきっかけを作る。

4 今年度の研究活動



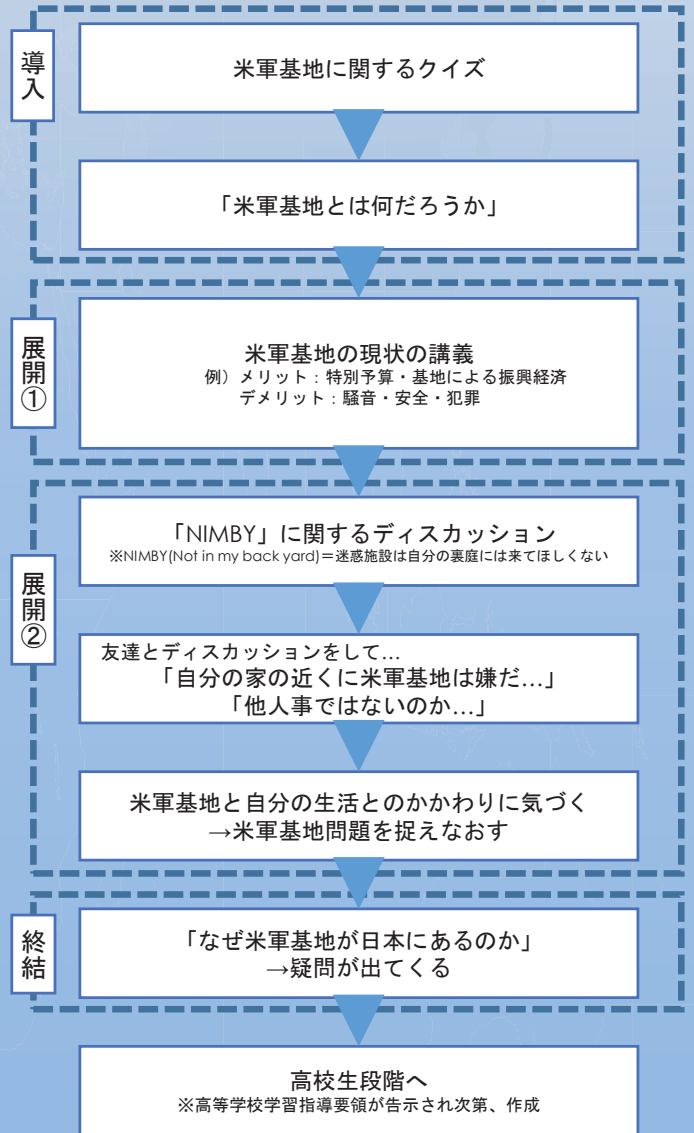
6 研究成果と課題

- ・識者には教育学的な視点・学校管理職からの視点・現任教諭からの視点という各々の観点から評価していただいた。
- ・実現可能性が高いという内容であった。
- ・対象生徒のレベルに応じた配慮が必要。
- ・教員への対応も考慮する必要がある。

5 授業計画

- ・授業は、平成29年3月に告示された新学習指導要領に基づいて作成。
- ・教科は中学校社会科（公民的分野）。
- ・授業コマは2時間で構成。1時間目は米軍基地の現状に関する講義、2時間目は講義内容を基にしたディスカッションを実施する。
- ・米軍基地と自分の生活とのかかわりに気づくのがねらい。

授業【中学生段階】の大まかな流れ（フローチャート）



7 参考文献

- ・林博史. 『米軍基地の歴史（世界ネットワークの形成と展開）』. 株式会社吉川弘文館. 2012年
- ・角田将士. 「社会科授業における「戦争と平和」へのアプローチ（単元「戦争とは何か」の開発を通して）」. 『立命館平和研究第12号』. 2011年. 27-38頁. 立命館大学国際平和ミュージアム

視覚・嗅覚障害を持つ人に料理はどれだけ貢献ができるか



東京学芸大学附属国際中等教育学校 5年

研究目的

親戚に視覚障害を持つ方がいて食(料理)に対する苦悩を知りこの研究を始めた。視覚・嗅覚障害により「食」を楽しむことができないことはその人のQOLが低下する要因となる。食に対する関心を引き出すことで食欲が増加し、障害者の身体的・精神的健康につながる。

明らかにすべきこと;

- ①料理の実用的なレシピ
- ②料理レシピの妥当性を科学的に立証する根拠
- ③視覚・嗅覚障害に対する食のバリアフリー

妥当性のある料理レシピ提案

視覚・嗅覚障害における食のバリアフリー化

食のユニバーサルデザインが達成された社会へ

調査・探求

先行研究

- ①飲料を使った実験の結果から、視覚と嗅覚は味覚判断に同程度の影響を及ぼす。(※1)
- ②情報を認識するためには最低でも二つの知覚が働いていれば判断できる。(※2)

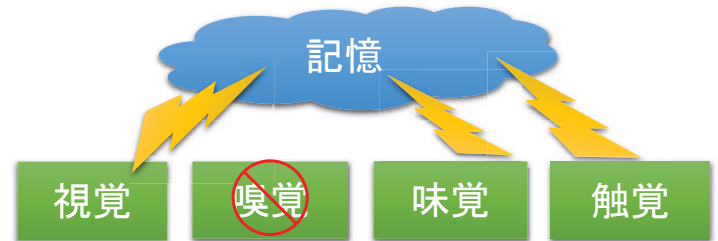
課題: 実用性と解決策を示せていない

その他調査

- ①「透明飲料水による人の味覚認識実験」
正答率はほぼ変わらない・嗅覚障害OR下がっているものがほとんどであった。希釈を変えていない状況でも視覚情報がないと正答率が低く、個別の正答率から味が薄まるごとに正答率も若干低下していた。
- ②「料理の色合い分析」
試作品は個々の色や配色から外観の印象だけで好まれる傾向にあるため、外観のみで人の食欲を増進させることができている。
- ③「料理の心理的効果分析」
障害のある器官以外に刺激し、見た目や風味、音などから脳を刺激しているため美味しい・幸せと感じられる。

インタビュー取材

- ①昭和大学病院 耳鼻咽喉科 古田厚子先生
・どのような色の組み合わせが好まれるのか実験する必要がある。
・一般的: 急性的嗅覚障害者1/4 慢性的嗅覚障害者3/4
・他器官への刺激から「おいしい」という記憶を呼び起こす。



- ②副鼻腔炎の患者 Aさん (嗅覚障害者)
塩味や甘味などの五味は分かるが、うま味や香りは分からない。風味が分からないとごはん本来のおいしさを楽しめないため辛い。色彩豊かで食感もよくて冷たかったら甘味だけでも楽しめるためアイスは嬉しい。
→食感や温度、色彩に工夫を加える。「好み」に合わせる。

考察・結論

試作品と料理を作る上でのポイント



<色覚異常>

- A 彩度が高い
- B 白色を使う→識別しやすい
- C 分かりにくい色を避ける

<嗅覚障害>

- A 色彩を豊かにする→視覚
- B 食感を工夫する→触覚
- C 五味をはっきりさせる→味覚

結論

視覚障害; 他器官を刺激し脳を楽しませる。
嗅覚障害; 「食感や温度、色彩に合わせる」「好みに合わせる」「他器官の刺激から“おいしい”を引き出す」
以上の要素を満たす料理を誰もが簡単に楽しんで食べることができるようになった社会が視覚・嗅覚障害者において食のバリアフリー化された社会であるという結論に至った。

展望

透明飲料の実験のさらなる分析を行う。視覚・嗅覚障害者の食におけるバリアフリーとはどんなことか文献研究を進める。発信方法としてパンフレットとワークショップの二つを実施し、その効果等を検証する。

*1「味覚判断に及ぼす視覚と嗅覚の遮断効果」。酒井浩二。 <http://www.koka.ac.jp/sakai/publi/H19sinri.pdf> 2016年3月21日参照。

*2理化学研究所記憶持続シナプス分子研究チーム

*3「色彩があらわす食品のおいしさへの影響」。中川裕子。仲尾玲子。 <https://ci.nii.ac.jp/els/contents110007647954.pdf?id=ART0009465878> 2017年12月19日参照。

*4大橋正房。『おいしい』感覚と言葉 食感の世代。BMFT出版部。2010年3月2日。

※このポスターは色覚異常(1型2色覚・2型2色覚)を持つ方でも見れるような色になっています。

宇宙食からみる災害食のあるべき姿

東京学芸大学附属国際中等教育学校



要旨

人間の生活に必要不可欠である食を地震大国である日本の災害食の視点から見ていく。自然災害が多いことから日本の災害食という分野は発達してきているが、この先必要な要素はもっと増えてくるであろう。ここで、災害食に最適な保存性、栄養素などを含む宇宙食から現在の災害食を見極めて、災害食が発展すべき点を考える。宇宙食と災害食の違いを見極めた上で、日本の災害食の現状を明らかにし、理想的な災害食を設計する。

研究動機

我々都民の生活は、マグニチュード7.3とも予想される大規模な首都直下地震というリスクを抱えている。このような地震が起きれば、食環境に影響が及ぶ。ここで災害食を備蓄しておくことが重要になるが、災害食はあまり普及しておらず、さらなる発展が必要である。

活動内容

1. 防災フェスでの調査

様々な災害食の試食を通して、今ある災害食の改善点を挙げることを目的とする。



2. JAXA広報部

中沢孝氏へのインタビュー

災害食への宇宙食の活用や宇宙食の多様性について聞いた。

そこで得た情報は主に:

- ・技術面ではなく宇宙食のイメージを利用する
 - ・NASAの宇宙食はベジタリアン向け肉抜き、宗教への個別対応など含まれる
 - ・見た目を考えたパッケージの透明化を図る
 - ・備蓄は半年分、補給が2ヶ月ごとというサイクルで宇宙食の保存を行なっている
- 一番の目的：極力地上に近い食べ物を用意



3. 世界津波の日サミットへの参加

世界の高校生と津波の対策についてプレゼンしたり、話し合ったりした。このイベントの参加を通して、災害食の普及や、外国人対応が図られた災害食の配慮について考えた。



考察

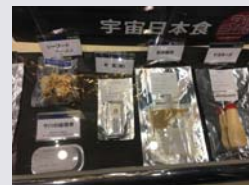
災害食の改善点

- ①お米は水が必要であるので、水がない・少ない時にも食べられる加工を施す
- ②見た目の改善を図る
- ③外国人の文化/宗教を考慮した食品の開発を行う
- ④災害時に精神面をサポートするような食にする
- ⑤一食当たりの値段が高いことへの配慮をする

宇宙食の活用法

今後の災害食に活かせる点:

- ①保存期間
→賞味期限と備蓄量のバランス
- ②見た目への配慮
→フリーズドライ技術やパッケージの工夫
- ③外国人向けメニュー
→宗教・文化にも対応
- ④精神面のサポート
→デザートなど楽しめる食べ物、普段に近い食べ物



災害食普及のために利用することも可能

災害食の改善方法

- ①水なしで食べられるお米の加工
→飲み物の活用、宇宙で使われる機器を取り入れる
- ②見た目の改善
→食事とパッケージの両方に対策
- ③宗教や文化への対応
→世界各国のレトルト食品を用意、視覚的マークをつけて認識可能にする
- ④精神的なサポート
→主食となるお米やイモ、食べることを楽しめる人気メニューの導入

結論

今年の第一の成果として、災害食に今後どのような要素が必要で、それをどのように満たしていくべきなのかを考察することができた。今後発展することが求められる災害食の中でも、我々の主食であるお米はエネルギー源にもなるため、今後は水無しでも施すことができる加工が求められる。今後の展望としてお米の保存方法についてより細かい調査を行う方針で考えている。

参考文献

中沢 孝, 「宇宙食の現状と災害食への活用」 『科学技術動向研究』, vol. 144, 2014年5・6月号, P15-23. 科学技術動向. 備蓄消費に係る検討会, 「都民の備蓄及び”管理・消費の促進について 報告書」 2015年2月.

「宇宙日本食」, JAXA. <<http://iss.jaxa.jp/spacefood/>> 2017年9月5日参照.

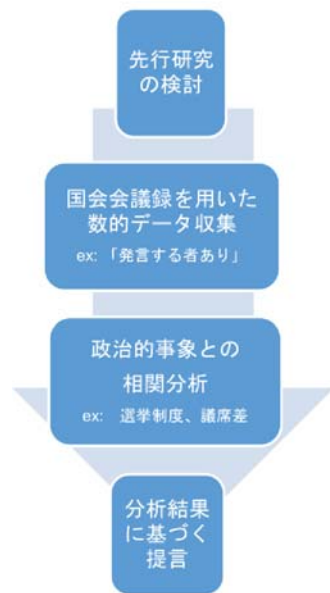
「日本災害食学会」, 日本災害食学会. <<http://www.mmjp.or.jp/TELEPAC/d-food/index.html>>. 2017年9月3日参照.



(JAXA HPより) (カゴメ食品HPより) (三徳屋HPより)

研究の目的：国会議論にみられる議事を妨害する不規則発言について、抑制策を提案し、国会議論のあり方をより良いものにしていく。

研究の方法：



分析①：選挙制度改革と不規則発言の増加



図1. やじが行われた会議の占める割合の推移

・やじが行われた会議数の増加（1990年代後半）
⇒小選挙区比例代表制の導入

- ・二大政党制の傾向を強める
- ・政党間の対立の激化

↓

不規則発言の増加につながった

分析②：投票率低下と不規則発言の増加

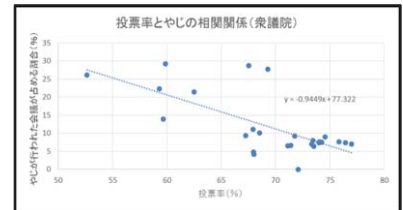


図2. 投票率とやじの相関関係（衆議院）

・投票率とやじには負の相関関係がみられる
⇒組織票の影響力増大による政党間対立の激化

・投票率が低下すると、無党派層不在のもと、票が分散しづらくなる。

↓

対立政党を攻撃する手段としての不規則発言

分析③：与野党の議席差と不規則発言の増加

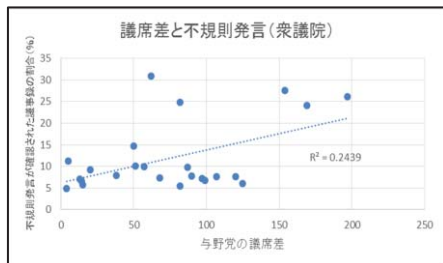


図3. 与野党の議席差と不規則発言の相関（衆議院）

・不規則発言と与野党の議席差…正の相関（衆議院）
⇒議席差の拡大による政党間対立の激化

・少数派の野党を抑え込もうとする与党、自分たちの存在感を示す野党の思惑

↓

不規則発言の増加

分析④：国会中継と不規則発言

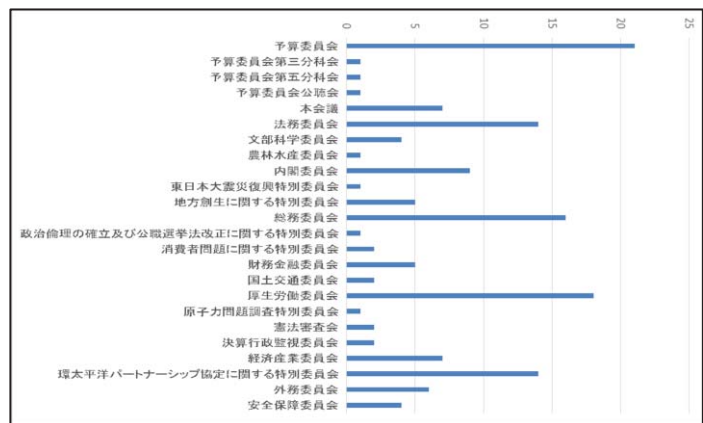


図4. 衆院委員会別不規則発言の見られた会議数

・委員会別に不規則発言の行われた会議数を見ると、予算委員会のような国会中継が頻繁に行われる委員会や、TPPなど時事的問題お審議する委員会に多い
⇒世間的な注目度の大きい委員会で行われている

結論：

- ・不規則発言は、96年の小選挙区比例代表制導入、投票率の低下、与野党の議席差、そして国会中継の有無によって影響される。
- ・世間の目を利用して自らの存在感を誇示しようとする少数政党、少数政党に対し有利であることを印象付けようとする与党の思惑が働いている
- ⇒ 国会中継から不規則発言を含む環境音を削除、不規則発言の効果を減らすとともに、議論内容が有権者に伝わりやすくする。

Reducing poverty of single-mother households in MEDCs through mothers' work -its ideal shape and its actualization

東京学芸大学附属国際中等教育学校

Abstract

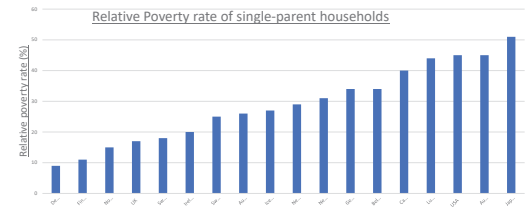
The purpose of this research is to determine the ideal shape of mother's work for decreasing poverty of single-mother households in MEDCs (more economically developed countries), and to determine how to achieve that.

Through analysis of mothers' work and childcare in 18 MEDCs, it was found that the ideal shape of mothers' work is continuous work during and after childbirth. This can be achieved by increasing accessibility of childcare services. The research suggests that services such as 'Kodomoshokudo' have an unintended benefit of stimulating mothers' continuous work.

Background

The relative poverty rate of single-mother households is high in many MEDCs. (Figure 1.)

Figure 1. Graphed using data from "OECD Family Database" - OECD Family Database - OECD, www.oecd.org/els/family/database.htm.



Tomuro(2017) shows that in Japan, single mothers are the 'working poor' mostly working part-time, due to:

- Shu(2011)- mothers' high age
- Nakamura et al.(2015)- employers' reluctance to employ women

This research analyzes 18 MEDCs (Figure 1) that have larger GDP per capita than Japan.

Analysis

Hypothesis: Continuity of work is the ideal shape of mothers' work for reducing poverty in single-mother households.

Correlation between poverty rate of single-parent households and continuity of mothers' work:

Group A)

-0.93 → Increasing continuity of mothers' work decreases poverty in single-mother households

To increase continuity of mothers' work

→ Better accessibility to childcare services

Figure 2.	Denmark	Sweden	Norway	Iceland	Japan	USA	New Zealand	Australia
A) Childcare enrollment % of 0-2 year olds	63	45	52	56	28	41	38	32
B) Childcare enrollment % of 3-5 year olds	94	93	96	96	90	67	94	80
C) Average hours spent in 0-2 childcare	35.5	31	33	37	NA	30	20	NA
D) Average hours spent in 6-11 childcare	11.3	13.3	11.2	12.9	NA	13	6	NA
E) Participation % of 6-11 year olds	67.6	58.7	34.7	34.3	17	7.3	NA	15
F) % of GDP spent on childcare	1.35	1.62	1.23	1.81	0.4	0.39	1	0.7
G) Fee of childcare (% of net family income)	8.9	4.7	5	10.8	16.9	23.1	18.6	14.5
Continuity of mothers' work	5	5.5	4.5	5	-2.5	0.5	2.5	-5.5

Correlation between continuity of mothers' work and:

A) : 0.82 → Increasing 0-2 and 6-11 year-olds' participation in childcare increases work continuity

E) : 0.75 → No correlation with participation of 3-5 year-olds

B) : 0.57 → No correlation with hours spent in childcare

C) : 0.54 → No correlation with hours spent in childcare

D) : 0.25 → No correlation with hours spent in childcare

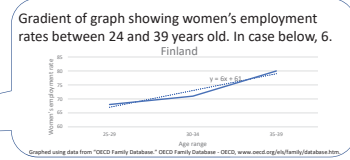
To increase 0-2 and 6-11 year-old childcare participation → Correlation between public spending on childcare and:

A) : 0.75 → Increasing public spending on childcare increases participation

E) : 0.76 → Increasing public spending on childcare increases participation

Why does increasing public spending on childcare increase participation? → Correlation between:

G) and F) : -0.77 → Increasing public spending on childcare decreases childcare fees



Group B)

-0.51 No correlation

Poverty is caused by something other than continuity of mothers' work

Does participation in childcare affect poverty in single-mother households?

Correlation between:

-0.04 → No correlation

0.31 → No correlation

-0.16 → Participation in childcare services does not affect poverty in single-mother households

Conclusion

In Scandinavia, USA, Japan, and Oceania, the ideal shape of mothers' work is **continuous work**.

To increase work continuity, accessibility of childcare services for 0-2 year-olds and 6-11 year-olds must be increased, by **increasing public spending on childcare to decrease childcare fees**. European countries are exceptions to this- conduct further research on Europe and how it differs from other MEDCs.

These suggest that other than supporting children's wellbeing, free services such as 'kodomoshokudo' may

also stimulate continuity of mothers' work. The number of these services must increase and be accessible to all children, not only those in poverty.

'Study Café'

I created the 'Study Café', a place where local children can study with high school volunteers. As well as supporting the children's academics, it also serves as a form of free 'childcare'.



Reference

- Shu, Enpi. (2011). 母子世帯の母親はなぜ正社員就業を希望しないのか. JILPT Discussion Paper.Series 10-07.p23-24
- OECD. IFS by sex and age, stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=IFS_D, accessed 2017/11/21
- US Census Bureau, Demographic Internet Staff. "International Programs, International Data Base." World Population by Age and Sex - U.S. Census Bureau, 27 June 2011, www.census.gov/population/international/data/idb/worldpop.php, accessed 2017/11/21
- Nakamura, Hiroo et al. (2015). 母子世帯の慢性的貧困についての考察. ISF2015. p18
- "OECD Family Database." OECD Family Database - OECD, www.oecd.org/els/family/database.htm, accessed 2017/11/21
- Tomuro, Kensaku. (2017). 拡大する子育て貧困世帯. 現代思想. 45-7

日本の社会における 性的少数者問題の政治利用の現状

研究動機

近年メディアで取り上げられることが多くなってきたLGBT。だが、知名度が高くなるにつれて、性的少数者の権利向上のためではなく、政治家・団体が自らの利益のために運動を政治の場で利用しているという批判が高まってきている。そこで私は、第三者の視点から日本の現状を見据え、それがLGBTコミュニティにもたらす影響を把握する必要があると考えた。

要旨

性的少数者が抱える社会的課題を、政治という側面から考察した。先行研究の検証を基本として、日本の国政6政党のマニフェストと活動実績・意見調査を比較し日本の現状を探った。結果、姿勢・活動ともに政党によって大きな差があり、それは各政党が持つ支持層の意見と政策の優先順位に影響されているという考察に至った。

先行研究

早稲田大学マニフェスト研究所(①)とLGBT法連合会(②)の二つの研究結果を基本として進めた。①は各政党マニフェストの傾向検証に用いた。その結果を、②でLGBTに関する政策への質問に各政党が提示した回答と比較することで、各政党のLGBTに対する姿勢を考察した。

結論～日本の現状について～

研究の現時点において、私は政治利用が存在した可能性は高いと考えている。これは、研究対象とした6政党の姿勢と活動には、大きな差があり、それらが各政党のメリットにつながっているためだ。例えば、現与党の自民党が掲げる長期的な人々の意識の変革から始めるプランと、野党の多くが支持する法制度の改革から始めるプランだが、ほかの政策と比較した結果、自らの支持層を意識して急な変化を求めるか否かを決めていると考えられる。だが、決してそれが性的少数者の人々にとって悪影響を及ぼすとは言い切れず、さらなる検証が必要である。

早稲田大学マニフェスト研究所 2017政党別マニフェスト比較表①
<http://www.maniken.jp/index.html>

	自由民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ
タイトル	この国を、守るべく、	日本に希望を、	真意を伝へる。誠意を	力あがり、勇気あがり、	まっとうな政治、	政策の刷新！日本を元気にするために憲法を改定	政策を掲げず政治	政治へのメッセージ
URL	http://www.manifesto.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.kibouto.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.komei.or.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.jpcc.or.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.vfp.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.vfp.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.sdp.jp/manifesto/2017/10/10/manifesto.html	http://www.jikkou.com/manifesto/2017/10/10/manifesto.html
別の視点	政策観	公明党は「国民社会による立法制による主権」	憲法改定を重視	憲法改定を重視	憲法、憲法問題の重視	憲法を改定せず	憲法を改定	憲法を改定
	政策観	憲法改定、アベノミクス	憲法改定、憲法問題の重視	力強く押し進める日本国	憲法改定、憲法問題の重視、憲法問題の重視	憲法改定	憲法を改定	憲法を改定
	政策観	憲法改定	アベノミクス、憲法改定	人権問題の重視	公明党は「国民社会による立法制による主権」	憲法を改定しない	憲法を改定	憲法を改定

参考文献

- JAPANCHOICE 【LGBT】公約比較-15の争点- 2017衆議院議員
<http://senkyo.japanchoice.jp/archives/604>
- LGBT法連合会 【公表2・政党】平成29年衆院選 LGBTをめぐる課題の政策と考え方の調査結果(確定版:10/18付け)②
<http://lgbtetc.jp/news/773/>
- 広島修道大学 人文学部 人間関係学科 社会学専攻 河口和也 研究室
文部科学省科学研究費「日本におけるクィア・スタディーズの構築」(2013-2016年度)
<http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguchi/>

現代の日本の性に対する寛容性を歴史的観点から探る

東京学芸大学附属国際中等教育学校 6年



要旨 日本人は LGBTQ を含む「性」にどれほど寛容であるのか、歴史を振り返りながらその価値観が今に至った過程を検証した。本来日本は寛容な文化をもつが、明治維新や大正・昭和期の戦争を経た現在、LGBTQ の権利保障など解決すべき問題は多い。Ally によるメディア出演、教科書に LGBTQ に関する記述を加えること、また同性パートナーシップ法と反差別法の制定などの取り組みによって、日本は LGBTQ の人々が住みやすい社会になると考える。

どうして性なのか | 研究動機

高校1年生から1年間留学したアメリカ・オレゴン州のホストファミリーが LGBTQ の支援活動に積極的だったことを機に、LGBTQ に興味をもつようになった。ファミリーと過ごした一年間は帰国後日本の LGBTQ 理解の促進、日本人の価値観がどのように形成されてきたのかを研究したいという原動力となった。

日本で LGBTQ への理解を広めるために | 研究目的・方法

- 資料を通して日本の歴史を振り返り、「性」や LGBTQ の概念がどのように存在してきたのかを明らかにする。
- 性に対して寛容な日本人の素地を明らかにする。
- どのような過程で今の状況に至ったのかを検証する。
- これからの日本で LGBTQ への理解がさらに深まる方法を考える。

本来は性に対して寛容な日本 | 研究結果

I. 寛容期 | 江戸時代まで

- 男女の社会的地位に差がなかった日本社会
- 転換期としての律令制
- 政治手段としての同性愛 一男色文化の広まり

同性愛と異性愛が共存した社会

II. 混乱期:『変態性欲』の誕生 | 明治時代

- 存在し続けた同性愛
- 逆行する社会風潮による混乱
- 病理化された同性愛
- 「先天的」と「後天的」な同性愛者の誕生

異性愛と同性愛の区別が生まれた社会

III. 戦争が及ぼした影響 | 大正・昭和期

- 富国強兵: 弱国になってはならないという強迫観念
- 「男らしさ」とそれに見合った「女らしさ」の形成
- 「女々しさ」への脅威にさらされる男性同性愛者
 - 国家の強さは男性の強さであるという価値観の形成
 - ウィークネスフォビアの形成

ジェンダーの二分化による

「非男性」と思われてはならないという強迫観念と

男性同性愛者への嫌悪の表出

IV. 文化的寛容と社会的寛容の矛盾 | 現代

- 日本の人口の 7.6% が LGBT (注1)
- 厚生労働省【よりそいホットライン】に寄せられるセクシュアリティに関する相談件数: 1日 1500 件以上 (注2)
- 6 倍に上る自殺率 (注3)
- 同性パートナーシップを認める自治体の増加

歩みだしている日本と

残る法的課題

同性パートナーシップを認める自治体 (2017年2月現在) (注4)

自治体の同性パートナーシップ制度



日本の法制度と社会制度

日本国憲法 第 24 条 1 項

「婚姻は、**両性**の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基礎として...」

- 憲法は異性婚のみを認める趣旨である
 - 一憲法改正が必要
- 制定当時は異性婚のみを前提として作られたが同性婚を禁止する趣旨ではない

一法律を制定し認めることは可能

日本に必要なこと:

- 包括的な**反差別法**の制定
- 同性パートナーシップ**の法的保護
 - 公営住宅に家族としては入れない
 - 子供の共同親権がもてない現状
- 日本の法律を**国際基準**に合わせること

影響を受けやすい性の価値観 | 研究結果

- 長い間**性に対して寛容な社会**を築いてきた日本の姿
- 男色文化**は中世・江戸・明治・戦争期に及んで存在しており、日本人の価値観の移り変わりを表す概念のひとつ
- 世界の同性愛者の歴史から同性愛者が「**病理化**」された背景には「**犯罪化**」による後押しがあったことがわかった
- 「**法**」の影響
- 性の価値観は、時代背景など**環境**に大きく左右される
- 性的指向**も**ジェンダー構造**と深くかかっている

未来へつなぐ | 今後の展望

- 法的なアプローチ:
 - 同婚法に先立つ**同性パートナーシップ法**を全国規模で取り入れ、**自治体の連携**も図る。
 - LGBTQ に対する**反差別法**の制定
- 初等教育段階の**教科書**に LGBTQ に関する記述を加える
- 著名人の **Ally** の**積極的なメディア出演**を促すこと

持続的に日本が LGBTQ の権利保障に取り組める環境をつくりあげていくこと





#EAT.GLOCALLY



～若者における異文化理解への新しいアプローチの提唱～

4年

要旨

日常生活において異文化に積極的に接触できる場の少なさや、同世代の若者の異文化に対する興味のなさに対する疑問から、異文化を紹介するための発信源になることを目指した。異文化を「グローバルな食」という媒体で伝え、紹介することを提唱した。先行研究では、食べものをを用いた異文化間コミュニケーションの有効性を確認した。その後、グローバルな食べものを調査し、企業や専門家へのヒアリングを通じ多角的な分析を行った。分析を踏まえた上で考案した異文化理解への新たなアプローチを、ソーシャルメディアを用い広く発信した。これまでの調査では、グローカリゼーションの様々な形態を確認し、その汎用性からアプローチへの応用は可能であることがわかった。グローカリゼーションの秘めたる可能性を探りつつ、若者の異文化理解をより促進するアプローチ方法をさらに編み出したいと考えた。

定義

上杉(2011)は「グローバリゼーションとローカリゼーションの相互作用によって生まれる現象」と定義し、鷺見(ヒアリング)は「新しい環境に適応するニーズと今現在の状態を保つというバランスとその戦略的選択」と定義している。大辞林(2006、三省堂)は「国境を越えた地球規模の視野と、草の根の地域の視点で、さまざまな問題を捉えていこうとする考え方」と定義している。

これらを踏まえ、本研究では「グローバルな基準がローカルな需要に適応すること」と定義した。

背景・目的

日常生活において異文化に積極的に接触できる場の少なさや、同世代の若者の異文化に対する興味のなさに対する疑問から研究を始めた。俗に「内向き志向」とも呼ばれ、近年メディアに取り上げられていることからこのテーマへの注目度が高まっている。自分たちが発信源となることで、異文化に触れることができる機会を設けたいと考えた。異文化をグローバル化して紹介することにより、異文化に対する抵抗感が強い若者にとっても受け入れやすい形になると考えた。たとえ異質なものであっても、ローカルな考え方や価値観を適応させることにより、心理的な「壁」を低くすることを目指す。

グローバルな食べ物を通じて異文化に触れる機会を設けることで、異文化理解の新しいアプローチを提案する。異文化を大きな壁として捉えている多くの若者にとって、身近な異文化理解の形を生み出す。さらに、グローバルな食を通じて行う異文化との接し方について、自分達が発信源となり、若者というターゲットに幅広く発信する。

結果

ヒアリングなどを通じ、グローカリゼーションの汎用性を学んだ。鷺見教授(ヒアリング)はグローバル化を「戦略的選択」と表現し、国際経営に着目すると、グローバルに展開している企業はどのような分野においても戦略的選択を応用しているとした。さらに、宮田氏(ヒアリング)は「土着化」という言葉を使用し、時代や地域のニーズというのは常に変化しているものであり、適応が常に必要になる、としていた。つまり、グローバル化は常に起り続けているものであり、様々な応用方法が考えられるということだ。グローカリゼーションはビジネスだけでなく、文化や考え方にも影響するような非常に幅広い概念であることが考察できる。

ヒアリングを通じ、異文化理解への新しいアプローチを基礎的アプローチと発展的アプローチの2段階に分類し考察した。

まず、異文化を日本文化に適応させることで、より受け入れやすい形にすることが基礎的なアプローチとなる。これを達成するためには、ローカル化という戦略的選択プロセスを通じて、日本の文化と異文化をバランスさせた上で、互いの文化の要素を取捨選択する必要がある。時には異文化には存在しない要素を取り入れたり、日本人の文化に根付いている強い国民性などを考慮したり、より多くの人に受け入れられるための工夫が必要となる。

このアプローチは、戦略的選択プロセスを元とした「バランスする」というグローバル化の形を参考に作成した。鷺見教授とのヒアリングを通して学んだことが大きく影響し、フィールドワークでも多く見られる形であった。このアプローチは異文化の要素を保存しつつ受け入れやすい形で紹介できるため、日本人の若者にとっても異文化理解に適切であると考察した。

次に、異文化を日本の文化に適応させるとともに、互いを掛け合わせることで新たな特徴(魅力・要素)を生み出すことが発展的なアプローチとなる。これを達成するには異文化が日本の文化に適応し、広く一般に認識されている状態が前提条件となる。

このアプローチは、異文化と日本の文化の相互依存関係を元とした「新たな魅力を生み出す」というグローバルの形を参考に作成した。このグローバルの形は特にハーゲンダッツのフィールドワークで顕著に見られた。このアプローチでは異文化と日本の文化の双方の良さが引き出されるため、より日本人の若者にとって新しく魅力的な異文化理解の形となると考察した。

調査

フィールドワークでは、自ら実店舗やイベントへ出向き、取材を通じて調査をする。その上で、どのようなグローカリティが施されているか観察する。フィールドワーク先の調査で得た情報からそれぞれのローカルなアプローチ法を分析し、それを自分たちの発信に活かす。実際に足を運び多角的に探究することで、グローカリゼーションの全容を解明できると考えた。

フィールドワーク一覧

日付	取材相手	場所
2017/3/7	—	西友中村橋駅店
2017/3/25	ロビー・コピナ・チバ	横浜赤レンガ倉庫 1号館3階
2017/05/10	宮田寛	TacoBell道玄坂店 B1階
2017/07/24	ラジダール	インドカレーマサラ富士見台

大学教授を始めとする専門家へのヒアリングを行う。分野は限らず、多面的に考え、質問をしていくことが効果的であると考えた。

ヒアリング実施対象者

経営戦略分野	コミュニケーション教育分野	国際企業経営分野
元アスポートダイニング 宮田寛氏	立教大学経営学部国際経営学科松本茂教授	明治大学経営学部経営学科鷺見敦専任講師



結論

本研究では、ヒアリングやフィールドワークを通じ様々なローカルの形を認識することが出来た。特に鷺見教授の戦略的選択プロセスという考え方やバランスさせるという考え方は大きく影響し、フィールドワークの分析で活用された。その上で、日本人の若者にとって受け入れやすい二つの新しいアプローチ法を提案することが出来た。一つは基礎となるローカル化の適応するという考え方を元にし、もう一方はそれを発展させた形として新たな魅力を生み出す考え方である。

しかし、発信を通じ異文化理解への姿勢を変えることはできなかったと感じる。現時点では若者への影響力が少ないと考え、社会への影響を發揮させる工夫を考える必要がある。

展望

我々のアプローチ方法はSNSで発信することを中心としていたが、これには限定的な効果しかないと感じている。より効果的にアプローチし異文化を広めるにはSNSとは異なる方法が必要だと考えた。その一つとして、ワークショップの開催を考えている。「グローバル化とは何か？」などの基本的なことから紹介し、最終的にはローカルな食べものを通じて学べる異文化のアプローチなどについて紹介したい。異文化理解に興味がない人や消極的な人をどのように取り込むかが大切になってくる。このまま進めていくとアプローチの提唱に過ぎず、消極的な若者への効果が期待されないため、この方法を考える必要性を強く感じる。

参考文献

- 上杉富之編「グローカリゼーションと越境」, pp.1~20. 成城大学 成城大学民俗学研究所グローバル研究センター. 2011年
 川那部和恵「異文化理解教育における実践的アプローチの可能性」, 教育実践総合センター研究紀要, pp.53~60. 奈良教育大学教育学部附属教育実践総合センター. 2006年.
 Barna, Laray M(1994). "Stumbling Blocks in Intercultural Communication.", pp. 337~346.

No Space For Waste; Reducing Food Waste In Our Local Community



AIM OF RESEARCH

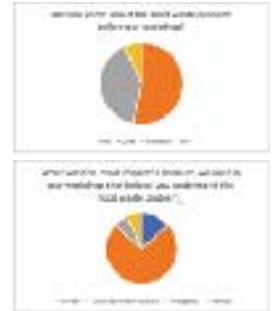
1. Pinpointing the issues of food waste in a Japanese vs world perspective
2. Raising awareness of food waste in school and our local community



OUR ACTION

• Booth Setup and Survey at School Festival

We set up a booth at our school festival, aiming to educate and raise awareness about food waste towards all generations. The survey was answered by various people, ranging in all generations. The focus of the survey was on food waste, and the significance of our booth contributing to the reduction of food waste.



• Food Drive

We planned and organized the first ever TGUISS food drive. We collected 14 kilograms of food in total, and donated it to Food Bank Komae.



METHOD

1. Research of food waste using mainly research papers, and interviews with food banks
2. Raise awareness at school by
 - creating a food waste video
 - handouts for the Basic English class at school
 - Presenting at School Festival
 - Food waste pamphlet
 - Food drive at school

ANALYSIS

Before the workshop, around 50% of those who responded starting off with having some knowledge on what food waste is, and 50% did not. After the workshop, all of the respondents answered that the workshop deepened their understanding on food waste. Explanations from students when raising awareness of food waste is most effective.

THE FOOD WASTE PROBLEM

Food waste

Products that lead to human consumption which are not edible. It is found at the end of the food supply chain (markets and consumption).

Reason for food waste

Developed Countries

- When supply exceeds demand
- High food standards from markets as well as consumers
- Consumer attitudes

Developing Countries

- Poor storage facilities and infrastructure
- Lack of processing facilities

The Issue

- 750,000 people still lack food security in Japan
- Food waste in Tokyo can feed up to 4.5 million people a day
- Japan imports 60% of its food

CONCLUSION

The production of food waste varies depending on developed and developing countries. The key factors to this was if there were proper food storage facilities in a country, and a country's economic demand (the more economically stable a country is, they tend to demand more choices of food). Presentations and activities regarding food waste are effective when raising awareness within students and people.

SOURCES

An Appalling Waste of Food, The Japan Times. Dec 27. 2016 <<http://www.japantimes.co.jp/opinion/2013/01/21/editorials/an-appalling-waste-of-food/#.WHNNO7J941>>. Retrieved Nov 20. 2017

Gustavsson Jenny, Cederberg Christel, Sonesson Ulf, Otterdijk van Robert, Meybeck Alexandre. Global Food Losses and Food Waste- Extent, Causes and Prevention. Study conducted for the International Congress SAVE FOOD! at Interpack2011 Dusseldorf, Germany in collaboration with FAO

広告が映画に与える影響から 考える良い広告とは

東京学芸大学附属国際中等教育学校

目的

洋画が日本で公開される際の日本版広告に対して見た人が抱く「違和感」が何から生じているのか突き止め「良い広告」の定義づけを行うこと。

研究手法と結果

①ポスター比較

「ラ・ラ・ランド」ブルーレイ&DVD発売中
発売元：ギャガ/販売元：ポニーキャニオン (C)2017 Summit Entertainment, LLC. All Rights Reserved.
URL : <http://gaga.ne.jp/lalaland/>
(C)2017 Summit Entertainment, LLC. All Rights Reserved.

左の本国版ポスターは一枚のシーンベースで最低限の文字情報、シンプルな構図で儂げな印象を与えているのに対し、右の日本版ポスターは複数のシーン、多くの宣伝文句、複雑な構図で華やかな印象を与えている。同じ内容の映画にここまで大きな印象の差が出ることや、日本版ポスターと実際の本編とのギャップなどからこの差に「違和感」を感じる人がいることが分かった。

②インタビュー(ギャガ株式会社)

ポスター比較での疑問を解決するべくギャガ株式会社様にインタビューを行った。ギャガ株式会社様の見解では、日本人は恋愛要素や泣ける要素に惹かれやすい、ハッピーエンドを好む、映画を観ようとするときにまずあらすじや物語の方向性を知りたがるという傾向が見られるという。

日本で洋画を売り出すためには邦画ほど出演者や監督の名前による集客が見込めないため、このような国民性に合わせて、広告を作る際に映画の切り取り方を変えるなどの工夫をし、戦略的にポスター作りをする必要があるのだと伺った。

このことから、ギャガ株式会社様が考える「良い広告」はより多くの人に観てもらえるきっかけを作る広告であり、観客動員数を上げるための宣伝であることが分かった。

香港研修 (映画「十年」)

2015年の香港映画「十年」の広告展開に焦点をあて現地の学生との間での交流を通して調査を行なった。本作のポスターや予告編は社会的メッセージ性を強く押し出しており、作品に忠実な広告展開となっていた。一方日本版では客観的なキャッチコピーを使用するなどして関心を集める広告展開となっていた。

結論

日本版広告を作るうえでなされた工夫が結果的に2つの広告の差異になり、それが「違和感」にもなり得るのだと分かった。映画広告は「観客動員を増やすための広告」と「作品の一部としての広告」という二つの捉え方ができる。そのことから、良い広告はたくさんの人がその映画を見たいと思い、映画自体の雰囲気準じていると感じる広告であるのではないかと考えた。

今後の課題・展望

今までの研究では洋画の日本版広告を主な研究対象としてきたため、今後は邦画の海外版広告などについてもさらに研究し、より多角的に考察していきたい。

また、「広告が映画に与える影響」についての考察が十分にできなかったため、広告と本編にどのような相関があるかについても研究していきたい。

参考文献

- ・張永祺「日本映画館における観客動員数の時間的変化の考察」<http://www.jsicr.jp/doc/taikai2013/III-2%20Zhang.pdf#search=%27日本の映画市場+邦高洋低%27>
- ・内閣府 (知的財産戦略推進事務局) 「映画に関する基礎データ」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/2017/movie_dai1/sankou3.pdf#search=%27日本の映画市場%27
- ・石山 眞一郎 (2013) 「邦画が洋画を逆転、日本映画市場に起きた“異変”」
<http://www.nippon.com/ja/features/c01102/>
- ・鈴木敏夫 (2012) 『映画道楽』角川文庫。
「映画『十年』が予見する香港の暗い未来」野島剛<<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/10092>>,2018/1/10



要旨

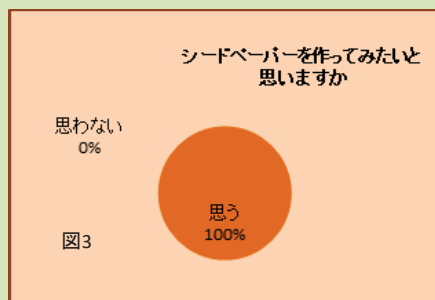
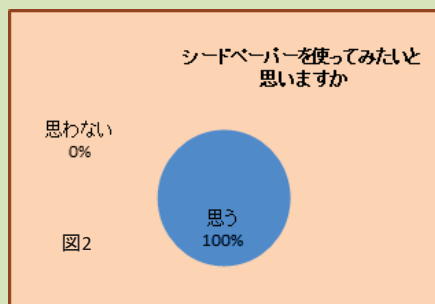
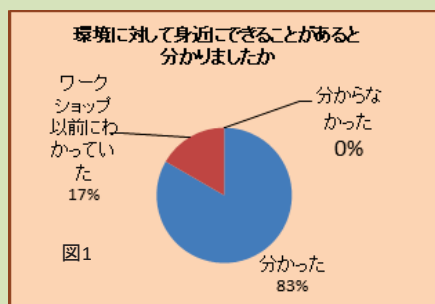
シードペーパーというアメリカのコロラド州で生まれた再生紙に植物の種子を入れた紙を参考に研究を進めた。本研究では、シードペーパー作製の際、有効活用法が確立されていない雑草を含めることで、資源の持続可能性を考えるとともに、和紙のように紙の強度を高めることを目指した。また、グローバルカフェなどのワークショップ、フィールドワークを通して、シードペーパーをアート作品として普及させる活動を行った。

背景・目的

2100年に世界の人口は100億人を超え、人口増加による資源不足が深刻化すると国連は報告している。この問題を受け、シードペーパーの作製、アート作品としての普及を通し、資源の持続可能性を考えることを目的とし研究を行った。

1. グローバルカフェ

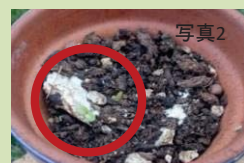
研究の普及活動として、高校生を対象にグローバルカフェというワークショップを行った。参加者は6名で、シードペーパーを用いたクリスマスカード又はニューイヤーズカードを作製してもらった（写真1）。実施後のアンケートでは、参加者全員がシードペーパーを使いたいと回答したとともに、83%が環境問題に対して身近にできることがあると回答した（図1）。また、参加者全員がシードペーパーの使用、作製をしたいと答えた（図2）（図3）。



2. 研究手法

シードペーパーとは古紙で作った再生紙に、野菜や花の種を入れたものである。種子が入ることで紙を土に埋め、処理の際に燃やすことができなくなり環境にやさしい紙となる。本研究では、古紙に牛乳パックを使い、身近で有効活用法が確立されていない雑草を混ぜることで、オリジナリティと紙に強度を持たせた。作製したシードペーパーは実際に発芽し、実用性を証明することができた。使用した種はバジル、ニンジン、レタスで（写真2）はレタスが発芽したもの。

フィールドワークでは、次世代に環境問題について考える機会を与えるための活動をしているRoots and Shoots代表のジェーン・グドール博士にお会いした。ジェーン・グドール博士より資源の持続可能性を考えることは、私たちの未来を考えることと等しいことだと分かった（写真3）。



結論・展望

グローバルカフェ開催により、高校生の環境への関心は高く、シードペーパーは受け入れられる紙になる可能性があることが分かった。また、持続可能性について考える機会も提供することができた。現在、世界の環境ビジネスの市場規模は100兆円を超えると見込まれていることから、シードペーパーが新たな産業になる可能性が期待できる。今後は、シードペーパーを通じて、学生以外の世代にも資源の持続可能性を考える機会を増やしていきたい。

参考文献

木村光雄『雑草からカードづくり』。いかだ社。1996年。

謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導を頂いた東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭 鮫島朋美先生に深く感謝いたします。



高校生が企画する 真のフェアトレード



東京学芸大学附属国際中等教育学校
Tokyo Gakugei University International Secondary School

フェアトレードとは

フェアトレードは企業などによる中小農家からの一方的で不当な搾取を防ぎ生産者の生活を保障する仕組みであり、FLO*¹⁾やWFTO*²⁾などの認証システムがある。



*¹⁾Fairtrade Label Organization



*²⁾World Fair Trade Organization



実際の商品の例

インタビュー結果

- ・一部の中流農家のみが対象になってしまっている
- ・プレミアム*³⁾が上手く機能できていない
- ・生産者への負担になる可能性
- ・市場のグローバル化にともなう生産者抜きでのトレード
- ・消費者意識の改善の必要性

*³⁾フェアを保障する仕組みである、社会開発目的の割増金

団体設立

FTSN関東高校生支部の設立

NPO法人フェアトレード学生ネットワーク(Fair Trade Student Network)関東支部の協力のもと、団体設立願いをFTSN Japan本部に提出したのち、FTSN関東高校生支部を設立した。

団体の活動方針

高校生が媒介となって世代を超えた多くの人々にフェアトレードの魅力を発信する。また、定期的に議論の場を設けることでより良いシステムの提案に繋げる。高校生がアクションを起こしやすい環境を提供し、持続的に社会へ影響を与え続ける。

これまでの活動内容

- ・団体規約書の作成
- ・SNS公式アカウントの作成
- ・イベント企画準備



今後の活動予定

- ・新メンバーの募集
- ・新高1を対象とするワークショップの開催
- ・定期的なネットワークミーティングの開催

https://www.instagram.com/ftsn_highschoolers/
<https://www.facebook.com/ftsn.highschoolers/>

目的

この研究では高校生でもアクションを起こせるということを証明しつつ、既存の課題を明確化したうえで解決方法を模索する。最終的に生産者・消費者のどちらにとってもフェアであり、なおかつ価値のある、持続可能なトレードの仕組みを導き出すことを目的としている。

当初の課題・疑問



熊本市(フェアトレードタウン)における認知度

- ・消費者の認知度の低さ
- ・ほとんどのフェアトレード活動団体は大学生以上が対象であり、高校生以下の活動範囲を狭めている
- ・全生産者がフェアトレードによるサポートを受けられているか
- ・企業の赤字に繋がる可能性

【出典】「フェアトレードシティ熊本の誕生 ～政官民連携の合意形成～」遠藤茜 2013年

研究の手順

- ①アフリカ理解プロジェクト副代表の白鳥清志さんへのインタビューを通して、フェアトレードの現地における現状への理解を深めるとともに、課題を明確化する。
- ②高校生の活動団体を設立することで高校生がフェアトレードに関わりやすい社会の実現を目指す。議論の場を定期的に提供することで、高校生が考える「真のフェアトレード」を導き出す。

考察

「真のフェアトレード」とは生産者・消費者のどちらにも有益なトレードであり、現状ではまだ実現できていないと考えられる。今回明らかにした課題を解決するには、教育を受けられていない小規模農家へのサポートや消費者意識の改善などが必要と考えられる。今後は、今回できなかった高校生の議論の実施や更なるインタビューを重ね、解決策を具体化していくこととする。



地方創生への若者の関わり方

～若者が行う地域を巡るツアーの効果～

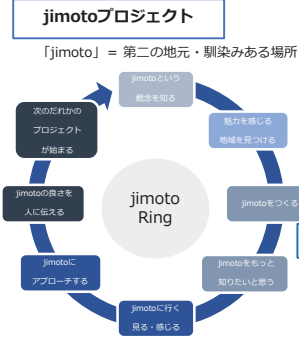


東京学芸大学附属国際中等教育学校 5年

研究目的

『高校生が地方創生へ関わることの有効性』の証明

若者が地方創生へ関わるためのきっかけを提供



そのために明らかにすること：

- 高校生が関わるまちづくりの事例研究
そのきっかけ、活動の課題、効果などを検証
- jimotoプロジェクトの効果を実証
jimotourと課題解決プログラムを行い、その効果を検証

jimotour 実際に地域を見に行く。Face to Faceの出会い！日本各地の魅力あふれる地域活性化の取り組みを現地で見ると聞く・学ぶ！

jimotoステップのjimotourを今回は行う

研究方法

練習を、もっと練習しよう
江古田でねりたび

実施日時：2017年11月4日（土）13:00-17:30
参加対象者：中学生10名
テーマ：「中学生が食べたい江古田！」
コンセプト：「ねりたびを通して、江古田をjimoto化！」

江古田の魅力を知り、江古田の人と出会い、自分の「江古田」を発信、江古田についてダイアログ

第一部 江古田まちあるき
江古田の商店街を練り歩き、訪問先でお話しを聞き、江古田の魅力を体感！

第二部 ダイアログセッション
江古田地域について知ったこと、考えたことを素材に、「地域×中学生でできること」をダイアログ！

研究プロセス

- 江古田でねりたび！のツアー開催
ツアーの開催までのプロセス・関わる事業の研究
- ツアーやイベントのアンケート集計
ツアーの効果・jimotoプロジェクトへの意見の検証
- 政府の行う政策などの事例研究
事例の課題の発見と解決策を導く

先行研究

jimotoプロジェクト

昨年度の研究 jimotoプロジェクトの有効性の検証

jimotoプロジェクトの課題点
・地元とjimotoの定義の曖昧さ
・jimotoの例がなく、想像がつかない

地方創生に貢献できるのでは？

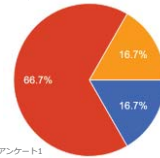
地方創生

・地方の若者都会に出て戻ってくる
・都会育ちの若者が地方に引越す

地方創生の「起爆剤」になる！大学などの若者との連携は重要！

一方で、若者が関わっていない
・論文執筆は大人
・若者が地域課題に取り組むきっかけ・成果なし
・地方固有という固定概念（大都市でなく）

これらの課題をjimotoプロジェクトを通して解決できるのでは？



現在は地域活動にあまり関わっていないこともわかった。
・定期的に参加している人は少ない：16.7%
・時々参加している：66.7%
・全く参加していない人もいる：16.7%

→地域環境の改善などが一般的に行われているが、中学生の参加がしやすいようにならないのではないかと
→中学生が意欲を高め、中学生が気軽に参加できる活動が必要！

研究方法

えごPHOTO総演説

目的：江古田をさらに盛り上げる
内容：江古田のオススメ商品・風景の写真に投票してもらおう

ねり×みつくす。

目的：ねりまと「〇〇」をミックスすることでねりまを地元にしてもらう
内容：（例）江古田のパンをscfで販売

ダイアログでまとめた企画案

まちあるきで発見した地域の課題を知り、解決する企画を！

実現可能性と中学生らしさをコンセプトに

研究結果・考察

ねりたび参加者アンケート

地域に中学生が関わることにどう思いますか？

重要であり、可能：100%

ダイアログで考えた企画は実施可能だと思いますか？

実現可能：100%

ツアーのダイアログを通して、企画を考え、地域に関わることの重要性を考えられた

企画を考えるにあたって、実現性を考慮して考えてもらった

ダイアログは効果的だったと言える

ダイアログは効果的であったと言える。

ねりたびスタッフアンケート

江古田の魅力は発信できたと思いませんか？

発信できた：85.7%
少しかけた：14.3%

地域に中学生が関わることにどう思いますか？

重要であり可能：85.7%
重要だが難しい：14.3%

スタッフとして関わることでまだ伝えきれない部分や大人からの手伝いを知る

中学生の限界を実感している。

中学生主催のイベントを行うことで大切だと感じたが、難しいことも知る

中学生のみでは行えなかった。

結論

課題

1. 中学生は地方創生のノウハウを知らない
大人の力が必要
(ねりたびでは練馬観光センターの方々にサポートいただいた)
2. 中学生が関われるような政策・準備なし
そもそも中学生に目を向けられていない
(今回事例研究を行えなかった)

jimotoプロジェクト

江古田でねりたび！

中学生（若者）の企画・運営・実行するツアー

地方創生・地域に関わるきっかけを与える効果あり

jimotoプロジェクトを通して自分のjimotoを作ること、地域で何かしたい！と思い、地域に関わるための第一歩につながる！

将来的に地方創生に若者が関わるきっかけに

参考文献

- ・中谷恵子、村瀬慶紀、渡邊聡、細井和彦、富田寿代、「大学は地域社会に如何に関われるのか？ / 「地域社会論II」の実践から考察する」『鈴鹿大学紀要Campana』. vol. 23. 2017年3月号. p105-126. 鈴鹿大学.
- ・吉岡綾乃、「地方創生の切り札は『よそ者』『馬鹿者』そして『若者』—増田寛也氏インタビュー—」『PRESIDENT Online』. 2015年9月29日
- ・「平成29年度地方創生関連予算等について」.<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/pdf/h28-12-22-h29tousyo.pdf>. 2017年5月24日参照
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）全体像」.<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h28-12-22-sougousenryaku2016zentaizou.pdf>. 2017年5月24日参照
- ・「地方入居プロジェクト及び地方版総合戦略の策定状況」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h28-04-19-sakuteijoukyou.pdf>. 2017年5月24日参照